

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

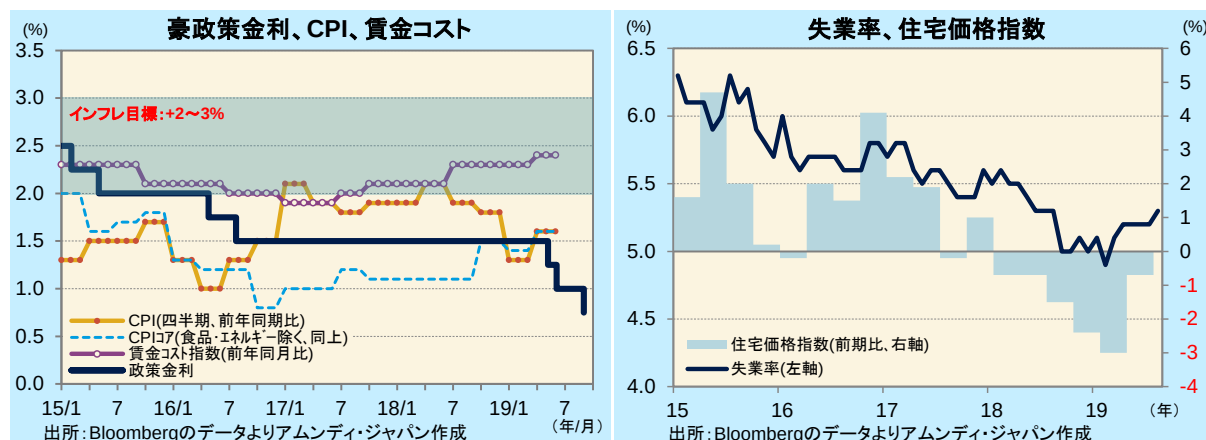
豪州金融政策(2019年10月)～豪ドル相場の展望

- ① 政策金利は0.75%に引き下げでした。インフレ、雇用の刺激のほか、世界的な金融緩和へ対応しました。
- ② 豪州景気は住宅市場の底打ち、企業景況感の下げ止まりなど、年末に向け持ち直す兆候も見られます。
- ③ 豪ドル相場は、金融緩和の今後の景気刺激効果などを考慮すると、やや割安感がうかがわれます。

今年3回目利下げも景気の現状には変化も

1日、オーストラリア[豪州]準備銀行(以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを0.25ポイント引き下げ0.75%としました。2ヵ月様子見をした上、今年3回目の利下げに踏み切りました。声明文では、今回の利下げは、雇用と賃金の伸びを促進し、中期的にインフレ目標達成に向けた信頼感を高めることを目的とした、としています。また、米国、ユーロ圏や新興国各国で金融緩和が実施されていることも考慮したとしています。

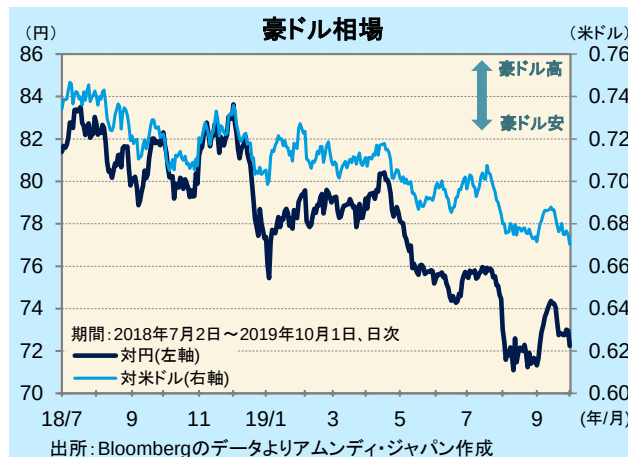
一方、豪州景気の現状は、6、7月に利下げが実施された時期とはやや異なっています。8月の失業率は5.3%と12ヵ月ぶりの高水準で、雇用環境改善が足踏みしている状況が見られる一方、これまでRBAが懸念材料としていた住宅市場は、4-6月期は前期比-0.7%と、中心的な主要都市に下げ止まりの動きが見られます。また、製造業PMI(購買担当者景気指数)は7月から3ヵ月連続上昇しています。景気はむしろ年末に向けて持ち直す兆候も見られます。



豪ドル支援材料は意外に多い？

豪ドル相場は、RBAが、状況に応じて追加緩和もあり得ると声明文に盛り込んだことから下落し、一時1月以来の1豪ドル0.67米ドルを割り込むなど、軟調な展開です。

一方、今後の金融緩和による景気刺激効果に加え、所得減税、対外収支や財政事情の改善などを考慮すると、足元の豪ドルには割安感が感じられます。これらの事象が実際に景気の持ち直しにつながれば、豪ドルが持ち直す局面もあり得ると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1910004>